

サステナブル投資トレンド Vol.5

COP28 での情報発信

アジアでのトランジション・ファイナンスに向けた議論

MUFG AM サステナブルインベストメント

川寄 渉 岡本 卓万

昨年未の COP28(第 28 回気候変動枠組条約締約国会議)は UAE(アラブ首長国連邦)のドバイで開催されました。COP は政府間の協議の場ですが、議場の外では政府機関やイニシアチブ、企業などがサイドイベントを開催し、気候変動対応への具体的な取組みについての議論が行われます。COP28 の成果と共に MUFG AM も参加したアジア太平洋地域でのトランジション・ファイナンスに関するサイドイベントについて報告します。

COP28の成果について

成果文書を巡る交渉

1992年に採択された気候変動枠組条約(UNFCCC)の締約国による会議(UNFCCC-COP)は、ほぼ毎年開催され昨年未には UAE(アラブ首長国連邦)のドバイで第28回目の COP(第28回気候変動枠組条約締約国会議、以下 COP28)が開催されました。

COP28 の中心テーマは、グローバル・ストックテイク(気候行動の棚卸)と呼ばれるパリ協定の下で各国が掲げた目標への進捗状況の確認であり、そのほかに大きな政治的トピックがなくあまり注目されてはいませんでした。とはいえ成果文書の採択では交渉が難航し会期が一日延長されることとなりました。

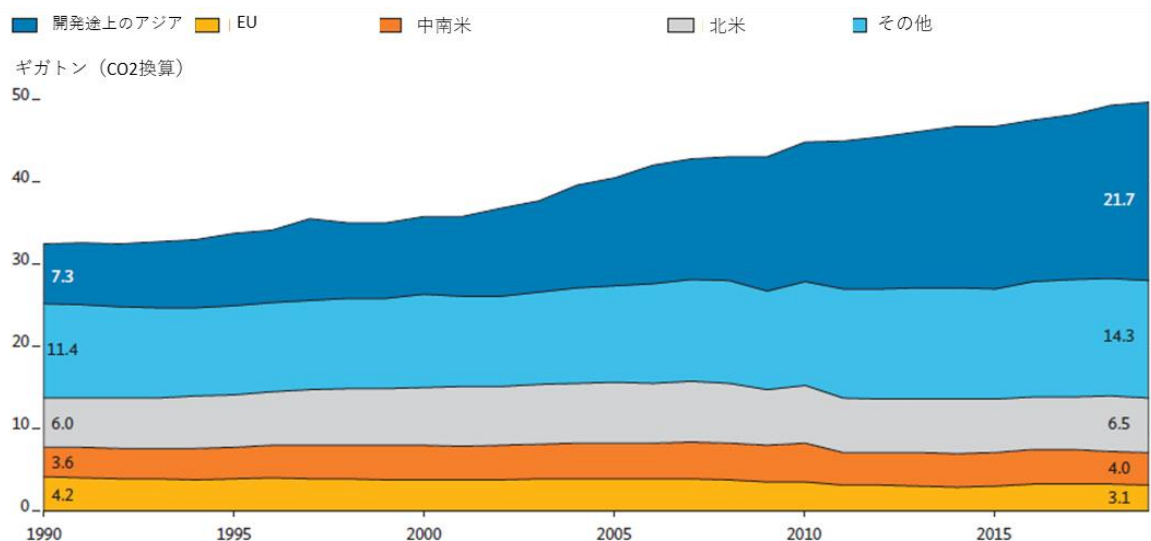
難航したのは、成果文書中の化石燃料についての記述で、「段階的な廃止(フェーズアウト)」という言葉を含めるかという部分でした。結論としては、「2050年までのネットゼロ達成のために重要なこの 2020 年代において、公正で秩序だち衡平な方法で、エネルギーシステムにおける化石燃料からの脱却(transitioning away)を加速する・・・」と成果文書に記述されました。“フェーズアウト”と“脱却”の違いは国際交渉の素人から見ると微妙で分かりにくいものですが、フェーズアウトは化石燃料設備について早期の廃棄を意味するのに対し、脱却(transitioning away)というと既存施設の効率化なども認められる余地があるなどより緩和され幅のある表現となります。

また、「化石燃料からの脱却」が明記される一方で、その手段としては、「移行燃料の役割」「原子力」「低炭素燃料」「CCUSなどの除去技術」「ゼロもしくは低エミッション車」など多様なアプローチがあることが明記されました。日本の立場から見れば、政府の推進するGX(グリーン・トランスフォーメーション)戦略(CCUS や移行燃料など多様な技術開発を含んでいます)との整合性がより高まったと言えるでしょう。

このようにネットゼロに向けた対応策として多様なアプローチが認められたことは、開催国であるUAEに配慮したという見方もありますが、ネットゼロを目標から実践に落とし込む段階に至ってアジアを含む地域の多様性を踏まえた現実的なアプローチが認識されだした側面も大きいと考えます。

図表1にある通り、温室効果ガス排出量が最も多くかつ増加しているのはアジア地域で、この地域の問題を解決しないとネットゼロ達成は不可能であることは明らかです。そして経済発展が続くこの地域では新設間もない火力発電設備が多く、一足飛びにネットゼロ設備に入れ替えるよりも既存設備の低排出化なども含んだ現実的なアプローチを検討する必要があると言えます。

図表1:地域別の温室効果ガス排出量推移



出所) ADB, "ASIA IN THE GLOBAL TRANSITION TO NET ZERO", 2023 年 4 月より筆者作成

トランジション・ファイナンスを巡る議論の進展

COPでの議論が多様なアプローチを通じたネットゼロの達成を認める方向に向かう中、ネットゼロへの移行を促すためのトランジション・ファイナンスの議論も活発になりました。

金融機関の立場からネットゼロへの取り組みを目指すイニシアチブであるGFANZは、2022年に「金融機関のネットゼロ・トランジション・プラン」を公表しています。これは、ネットゼロに沿った実

体経済の排出量削減の経路に企業等の活動を適合させるための目標設定、行動計画、説明責任のメカニズムの枠組みを提示したものです。また COP28の開催に合わせて、上記レポートの付録となる技術的評価報告「トランジション・ファイナンスの拡大と実体経済の脱炭素化」を公表(これについては高排出セクターもトランジション・ファイナンスの対象にできるとする GFANZ 日本支部の意見が反映されています)した他、アジア地域の特定セクターに絞ったガイドラインとして「アジア地域における石炭火力発電の段階的廃止に向けたファイナンス」を策定・公表するなど、トランジション・ファイナンスの実践に向けた枠組み作りを強化しています。

日本政府などの働きかけもあって特にアジア地域で重要な役割を担うであろうトランジション・ファイナンスへの認知度が上がっています。一方で、トランジション・ファイナンスに関しては GHG 排出量の多い設備をいたずらに延命させることや、低排出の設備への移行へのインセンティブを失わせるのではないかという疑念を持つ向きもあります。信頼性の高い枠組みに基づくトランジション・ファイナンスの実践が今後求められる局面だと言えます。

COP における情報発信

サイドイベントを通じた情報発信

COP は各国間の交渉の場であると同時に、議場の外では、各国の政府や関係機関、イニシアチブなどが主宰する360件以上(COP ウェブサイトより)のサイドイベントが開催され、ちょっとした見本市会場のようなにぎやかさです。COP は気候変動問題に関する政策担当者や専門家が一堂に会する場ですので、そうした関係者に対し情報発信や意見交換を行う、あるいはネットワークを構築し気候政策に関するエンゲージメントを行う基盤とする役割がサイドイベントにはあります。

日本政府もジャパン・パビリオンを設置し、日本における気候変動への取組みについて情報発信を行いました。ジャパン・パビリオンでは民間の企業もブースを設け自社の気候ソリューションのプロモーションを行っています。

アジア開発銀行主催のサイドイベントに参画

ADB(アジア開発銀行)は、気候変動枠組条約における政府間オブザーバー組織として参加している他、独自のパビリオン(ADB パビリオン)を設置して、気候ファイナンス、炭素市場とファイナンス、公正な移行など様々なテーマについてサイドイベントを開催しました。

今回はそのサイドイベントの一つを ADB と MUFG AM の共催で実施することになりました。イベントのテーマはアジア太平洋地域における NDC(国が決定する貢献)(注1)を実施段階に落とし

込むにあたって、必要なファイナンスをいかに実行していくかに関するもので、短い講演とパネルディスカッションで構成されました。登壇者の概要は図表2の通りで、MUFG AM から三菱UFJ信託銀行の安田がパネリストとして参加しました。なお MUFG AM として COP のサイドイベントに参加するのは今回が初めてのことです。

図表 2:セッションイベント概要

テーマ：「アジア太平洋地域におけるNDCとネットゼロへの資金調達：課題と解決策」

【プレゼンテーション】
 Samet Bulut 氏（ADB 気候変動専門家）
 「アジア太平洋地域におけるNDCとネットゼロ目標の進捗と課題」

【パネルディスカッション】
 (モデレーター) Kate Hughes 氏（ADB・主席気候変動専門家）
 Ron Benioff 氏（NREL・ネットゼロ・ワールドアクションセンター事務局長）
 Christine Engstrom 氏（ADB金融セクター室・シニアディレクター）
 James Leather 氏（ADB運輸セクターグループ・ディレクター）
 Pradana Murti 氏（PT Sarana Multi インフラストラクチャー・リスク管理ディレクター）
 安田 敬之（三菱UFJ信託銀行・副社長）

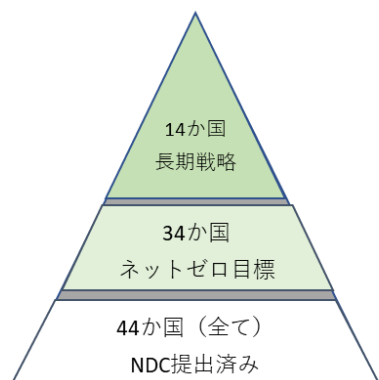
出所) 筆者作成

アジア太平洋地域における NDC とネットゼロ目標の進捗と課題

セッションの冒頭で、気候変動専門家の Bulut 氏より、アジア太平洋地域における NDC(国の決定する貢献)の状況や NDC を実現するためのファイナンスの役割について発表がありました。(図表 3)

図表3:アジアにおける NDC 等の状況、実施に向けた課題

ADBの開発途上加盟国のNDC状況



民間・金融セクターの役割

- ・ NDCの実行を支援する重要な柱
- ・ 緩和・適応関連の投資が可能
- ・ ビジネス機会の創出

実施に向けた課題

- ・ 明確で一貫した政策枠組み
基準・法律、タクソノミ・・・
- ・ グリーン投資商品開発
グリーンボンドなど
- ・ (プロジェクトの) 収益性

出所) Bulut 氏のプレゼンテーションより筆者作成

ADBの加盟国(地域)のうち44か国は開発途上加盟国と位置付けられます。これら開発途上加盟国は全てNDCを表明済みであり、かつそのうち34か国はネットゼロ目標を掲げ、さらに14か国は長期の戦略も策定済みであるとのことで、NDCについては多くの開発途上国が野心的な目標を掲げていることとなります。

問題はNDCをどう実施段階に落とし込んでいくか、また実行するための資金をどう供給するかということでした。その上でNDCの実行を支援する民間からのファイナンスの役割とその実施に当たっての課題として、①明確で一貫した政策の枠組み、②グリーンな金融商品の開発、③プロジェクトの収益性確保、が重要であるとしました。

パネルディスカッション

Bulut氏の発表に続いて、5人の登壇者によるパネルディスカッションが行われ、アジア太平洋地域でのNDCの実行に向けたファイナンスへの展望と課題について議論が行われました。

NREL(米国再生可能エネルギー研究所)でネットゼロ・ワールドアクション・センターの事務局長を務めるBenioff氏は、開発途上国におけるクリーンエネルギー移行を加速させるための主な課題と解決策として、様々なセクター間での協力やADBのような国際開発銀行からの支援が重要であると述べました。

図表4:セッションイベントの様子

(左から、Hughes氏、Leather氏、安田、Engstrom氏、Murthi氏、Benioff氏)



出所) 筆者撮影

続いて三菱UFJ信託銀行の安田からは、開発途上国がネットゼロを達成するためにはトランジションを支えるファイナンスが不可欠であり、ファイナンスの期間が長いという特性から長期投資家との親和性は高いものの、トランジションの実現における不確実性が投資に当たっての障壁となっていると説明しました。

また、ブレンデッド・ファイナンス(官民協調によるファイナンス)がその不確実性を引き下げる可能性を示唆した上で、そのためにはブレンデッド・ファイナンス自身の透明性と説明責任の強化、具体的には返済優先順位やコバナンツの付与方法のルール化が必要であると述べました。その上で、ADB がブレンデッド・ファイナンスのルール化において強いリーダーシップを発揮することへの期待を表明しました。

これを受けて ADB 金融セクター室の Engstrom 氏は、グリーン・ファイナンス改革について、民間資本からの拠出を引き出すための官民の連携が必要と説き、公的資本の戦略的な活用により投資のリスクを引き下げることが提言しました。

ADB 運輸セクターグループの Leather 氏と、インドネシアの政府機関でインフラ開発を手掛ける Murti 氏はそれぞれの立場から NDC の実施段階における課題と機会について説明しました。

ディスカッションを通じてパネリストの間で共通する意見は、アジア諸国において NDC を実践段階に落とし込むためには民間からのファイナンスをどう呼び込むかが重要で、そのためのツールとしてブレンデッド・ファイナンスのような官民協調が必要であることと、その中でも政府のコミットや適切な支援が市場環境作りにとって重要であることでした。

会場には 30 席ほど設けられた椅子がほぼ埋まり、立ち見が出るほどの盛況でした。会場からも複数の質問がイベント終了時刻ぎりぎりまで寄せられ、聴講者の関心の高さをうかがわせました。

参加を通じ得られたものこれから

トランジション・ファイナンスにおける認識の相違

今回、MUFG AM として初めて COP28 のサイドイベントに参加し、本邦投資家の立場を踏まえた情報発信を行った他、現地で様々なイベントに出席し、各国からの出席者と意見を交わしました。

その中で感じたことは、“トランジション”の意味することについて欧米と日本を含むアジアでは異なることです。欧米では再生可能エネルギーを普及させることをトランジションと定義するのに対し、日本を含むアジア諸国では特にエネルギー、運輸、インフラなどの高排出セクターの脱炭素化をト

ランジションと定義しています。これはどちらが正しいということではなく、30年前に排出量のピークを打ち火力発電所の多くは償却が終わっている欧州と、高排出産業を多く抱えこれから排出量のピークを迎え新設の火力発電設備も多いアジア諸国という環境の違いから、やるべきことが違うのだと言えます。

気候変動枠組条約は国や地域で異なるやり方でネットゼロへの取り組みを進めることを認めています。アジアという地域の特性を踏まえたトランジション・ファイナンスのあり方を欧米にも認識してもらうための努力が必要だと感じた次第です。

国際的な枠組み作りにおけるポリシー・エンゲージメントの役割

今回の COP のテーマはグローバルストックテイクであり、各国が進めている気候行動の棚卸の実施結果を還元するものでした。気候変動に関する取組みは各国が NDC として提出したコミットメントを実行に落とし込む段階に差し掛かっています。

実行段階においては現場の実務者の知見を踏まえて政策を詳細に練りこんでいくことが必要です。資産運用会社としては投資家にとってよりサステナブル投資に取り組みやすい市場環境づくりをもたらすことが重要と考えます。また今回議論になったブレンデッド・ファイナンスにおいては、投資家サイドから見て見通しの良い投資案件となるよう政府によるコミットメントと適切な支援を求めていく必要があると考えます。

MUFG AM はアセットオーナーの立場に立ち、COP などの国際的枠組み作りの場で情報発信を行うと共に、海外の政策立案者とのネットワークを強固にし、ポリシー・エンゲージメントを継続的に実施する予定です。

注1:NDC(国が決定する貢献):各国が表明する温室効果ガス排出削減目標のことで、パリ協定に基づき、5年ごとに更新・提出する必要があります。

※ 本稿中の意見、考察等は、筆者個人の見解であり、筆者が所属する組織の公式見解ではありません

本資料について

- 本資料は、情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化や相場変動、年金制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがあります。また、記載されている推計計算の結果等につきましては、前提条件の設定方法によりその結果等が異なる場合がありますので、充分ご留意ください。
- 本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいようお願い申し上げます。
- 本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

本資料に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

MUFG AM サステナブルインベストメント

[こちら](#)

